

【表紙】

- 【提出書類】 半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2024年11月12日
- 【中間会計期間】 第133期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所
- 【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉
- 【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。
- 【電話番号】 該当事項はありません。
- 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
- 【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号
- 【電話番号】 03 - 3759 - 4191
- 【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高木 貴温
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 中間会計期間	第133期 中間会計期間	第132期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	2,705,004	2,522,090	5,517,104
経常利益	(千円)	296,911	324,689	653,315
中間(当期)純利益	(千円)	185,852	203,346	424,186
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額	(千円)	2,737,792	3,169,169	3,075,334
総資産額	(千円)	8,278,458	8,149,526	8,788,690
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	168.27	184.12	384.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	50.00
自己資本比率	(%)	33.1	38.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,126	466,064	445,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,144	231,732	129,285
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,706	119,391	176,120
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,494,244	2,660,742	2,545,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢等地政学リスク、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当中間会計期間の業績は、売上高2,522百万円（前年同期比6.8%減）、損益面におきましては、営業利益316百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益324百万円（前年同期比9.4%増）、中間純利益203百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 製造事業

一般産業機械及び半導体製造装置向け真空ポンプの売上が前年同期比減少し、売上高は2,196百万円（前年同期比8.0%減）となりました。損益面におきましては、利益率が改善し、前年同期比増益のセグメント利益71百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは886百万円（前年同期比32.8%減）、送風機・圧縮機は593百万円（前年同期比30.1%増）、部品は475百万円（前年同期比33.6%増）、修理は241百万円（前年同期比6.0%減）の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は353百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

#### 不動産事業

売上高325百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益245百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は639百万円減少し8,149百万円、負債は732百万円減少し4,980百万円、純資産は93百万円増加し3,169百万円となりました。

総資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が394百万円、電子記録債権が226百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、電子記録債務が371百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が182百万円、1年内返済予定の長期借入金が76百万円、支払手形及び買掛金が55百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したものの、利益剰余金が148百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は38.9%（前事業年度末は35.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、2,660百万円となりました。

当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少426百万円等の減少要因があったものの、売上債権及び契約資産の減少621百万円、税引前中間純利益324百万円等の増加要因により、全体としては466百万円の資金の増加（前年同期は255百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出222百万円等により、231百万円の資金の減少（前年同期は54百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入442百万円、長期借入金の返済による支出506百万円、配当金の支払額54百万円により、119百万円の資金の減少（前年同期は112百万円の資金の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の製造事業における研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000		

(注) 当社株式は、2024年9月12日付で名古屋証券取引所に重複上場いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,120,000		785,000		303,930

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ウノザワコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	3,752	33.98
大田 昭彦	東京都立川市	1,340	12.13
(公財)榎の芽会	東京都千代田区九段北4丁目3-1	1,000	9.05
東急不動産(株)	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1	1,000	9.05
宇野澤 虎雄	東京都大田区	512	4.64
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	172	1.56
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	153	1.39
松田 弘登	兵庫県神戸市東灘区	145	1.31
三和機械(株)	東京都千代田区東神田2丁目5-15	106	0.96
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.91
計		8,281	74.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,800	11,018	
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	15,600		15,600	1.39
計		15,600		15,600	1.39

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,545,800	2,660,742
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,238,245	843,877
電子記録債権	1 874,654	648,089
棚卸資産	2 1,082,044	2 1,016,359
その他	20,351	57,415
貸倒引当金	1,057	747
流動資産合計	5,760,039	5,225,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,388,359	1,348,394
土地	675,830	675,830
その他(純額)	327,980	343,613
有形固定資産合計	2,392,170	2,367,838
無形固定資産	19,991	18,608
投資その他の資産		
投資有価証券	558,995	481,046
その他	60,574	59,198
貸倒引当金	3,080	2,903
投資その他の資産合計	616,488	537,341
固定資産合計	3,028,650	2,923,788
資産合計	8,788,690	8,149,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 218,709	163,600
電子記録債務	1 969,689	598,167
1年内返済予定の長期借入金	891,838	815,008
未払法人税等	168,669	136,040
賞与引当金	91,233	91,832
製品保証引当金	16,874	16,718
その他	1 508,362	284,823
流動負債合計	2,865,377	2,106,191
固定負債		
長期借入金	1,510,106	1,522,680
繰延税金負債	63,293	35,868
退職給付引当金	610,436	650,434
役員退職慰労引当金	146,365	147,355
長期預り保証金	498,554	501,526
その他	19,223	16,301
固定負債合計	2,847,978	2,874,165
負債合計	5,713,355	4,980,356

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	1,677,686	1,825,810
自己株式	30,174	30,366
株主資本合計	2,736,444	2,884,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,889	284,793
評価・換算差額等合計	338,889	284,793
純資産合計	3,075,334	3,169,169
負債純資産合計	8,788,690	8,149,526

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,705,004	2,522,090
売上原価	2,118,347	1,909,050
売上総利益	586,657	613,040
販売費及び一般管理費	299,659	296,396
営業利益	286,997	316,644
営業外収益		
受取利息	33	84
受取配当金	7,178	9,012
受取賃貸料	3,282	3,282
為替差益	637	-
その他	7,454	7,560
営業外収益合計	18,586	19,939
営業外費用		
支払利息	8,462	9,175
為替差損	-	2,265
その他	210	453
営業外費用合計	8,672	11,894
経常利益	296,911	324,689
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	0	495
特別損失合計	0	495
税引前中間純利益	296,946	324,193
法人税、住民税及び事業税	110,048	124,420
法人税等調整額	1,045	3,572
法人税等合計	111,094	120,847
中間純利益	185,852	203,346

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	296,946	324,193
減価償却費	100,331	93,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	587	487
製品保証引当金の増減額(は減少)	565	156
賞与引当金の増減額(は減少)	3,597	598
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,721	39,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,177	990
受取利息及び受取配当金	7,211	9,096
支払利息	8,462	9,175
固定資産除却損	0	495
固定資産売却益	34	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	180,755	621,109
棚卸資産の増減額(は増加)	68,656	65,684
その他の資産の増減額(は増加)	3,173	35,003
仕入債務の増減額(は減少)	151,215	426,630
前受金の増減額(は減少)	32,006	13,048
その他の負債の増減額(は減少)	56,091	48,535
小計	351,204	623,055
利息及び配当金の受取額	7,225	9,091
利息の支払額	7,397	10,224
法人税等の支払額	95,906	155,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,126	466,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,226	222,999
有形固定資産の除却による支出	-	8,108
無形固定資産の取得による支出	680	3,778
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,812	160
預り保証金の返還による支出	18,226	-
預り保証金の受入による収入	11,119	2,972
その他	56	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,144	231,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	362,000	442,000
長期借入金の返済による支出	419,803	506,256
自己株式の取得による支出	-	192
配当金の支払額	54,903	54,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,706	119,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,274	114,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,969	2,545,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,494,244	2,660,742

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	6,715千円	
電子記録債権	75,776千円	
支払手形	10,944千円	
電子記録債務	235,942千円	
流動負債・その他 (設備関係支払手形)	1,246千円	
流動負債・その他 (設備関係電子記録債務)	8,158千円	

- 2 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
製品	78,446千円	95,787千円
仕掛品	402,427千円	357,223千円
原材料及び貯蔵品	601,169千円	563,348千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	66,928千円	68,734千円
賞与引当金繰入額	12,225千円	14,591千円
退職給付費用	7,101千円	8,118千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,177千円	3,990千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,494,244千円	2,660,742千円
現金及び現金同等物	2,494,244千円	2,660,742千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,225	50.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,222	50.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,387,618	317,385	2,705,004
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,387,618	317,385	2,705,004
セグメント利益	44,118	242,878	286,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,196,369	325,721	2,522,090
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,196,369	325,721	2,522,090
セグメント利益	71,363	245,280	316,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	1,319,269		1,319,269
送風機・圧縮機	456,009		456,009
部品	356,072		356,072
修理	256,266		256,266
顧客との契約から生じる収益	2,387,618		2,387,618
その他の収益		317,385	317,385
外部顧客への売上高	2,387,618	317,385	2,705,004

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	886,061		886,061
送風機・圧縮機	593,409		593,409
部品	475,880		475,880
修理	241,018		241,018
顧客との契約から生じる収益	2,196,369		2,196,369
その他の収益		325,721	325,721
外部顧客への売上高	2,196,369	325,721	2,522,090



## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	168円27銭	184円12銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	185,852	203,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	185,852	203,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 雛 鶴 義 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。